（様式第１号）

**参加表明書**

　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

首都圏在住の台湾出身者に向けた熊本市魅力発信業務委託　公募型プロポーザルに、次の書類を添えて参加を表明します。

・参加資格審査調書（様式第２号）

・登記事項証明書　　※コピー可

・印鑑証明書　　　　※コピー不可

・消費税納税証明書　※コピー可

　　・市税に未納がないことの証明書　※コピー可

・財務諸表（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書等（直近２年度分））※コピー可

・役員等名簿及び照会承諾書（様式第３号）

【本業務の担当を予定している部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本店又は支店等の  所在地 | 〒 | | |
| 本店又は支店等の  名称 |  | 代表者職氏名 |  |
| 連絡担当者 |  | 所属部署 |  |
| 電話番号 |  | FAX番号 |  |
| 電子メールアドレス |  | | |

【参考】入札参加資格

令和7・8年度（2025・2026年度）熊本市業務委託競争入札等参加資格があれば、登録番号

|  |
| --- |
| （登録番号） |

を記入してください。（様式第２号）

**参加資格審査調書**

　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

首都圏在住の台湾出身者に向けた熊本市魅力発信業務委託　公募型プロポーザルに参加するにあたり、下記に掲げる条件をすべて満たしていることを誓約します。虚偽の事項があった場合は、いかなる措置を受けても異議ありません。なお、この書類を提出した以後に下記に掲げる条件のいずれかを満たさなくなった場合は、速やかに届け出ます。

記

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項各号の規定に該当しない者であること。

（２）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）第１７条の規定による更生手続の開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）第２１条の規定による再生手続の開始の申立てがなされた場合は、それぞれ更生計画の認可決定又は再生計画の認可決定がなされていること。

（３）熊本市が締結する契約等からの暴力団等の排除措置要綱（平成１８年告示第１０５号）第３条第１号の規定に該当しないこと。

（４）熊本市から熊本市物品購入契約及び業務委託契約等に係る指名停止等の措置要綱（平成２１年告示第１９９号。以下「指名停止要綱」という。）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

（５）消費税及び地方消費税並びに本市市税の滞納がないこと。

（６）業として本件プロポーザルに付する契約に係る業務を営んでいること。

（７）過去３年の間、本市との契約において、違反又は不誠実な行為を行った者であって契約の相手方として不適当と市長が認めるものでないこと。

（８）本件プロポーザルに事業協同組合(中小企業等協同組合法(昭和２４年法律第１８１号)第３条に規定する事業協同組合をいう。以下同じ。)として参加表明書を提出した場合、その組合員は単体として、参加表明書を提出することはできない。

　　　本件プロポーザルに事業協同組合として参加する場合は、業務を担当する組合員も併せて(4)の要件を満たす者であること。（様式第３号）

**役員等名簿及び照会承諾書**

　　年　　月　　日

（申請者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職 | フリガナ | 住所 | 生年月日  （和暦） | 性別 |
| 氏名 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

　下記の役員等名簿に相違ないことを誓約するとともに、この名簿に記載した者について、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書３に定める項目のいずれかに該当するか否かに関し、熊本県警察本部に照会することを承諾します。

※記載する前に、次ページの注意事項をご一読ください。

書き方及び注意事項

１　氏名、住所等、この書面に記載されたすべての個人情報は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）の規定に基づいて取り扱うものとし、熊本市が締結する契約等からの暴力団等排除に関する合意書（以下「合意書」といいます。）に基づいて実施する暴力団等排除のための措置以外の目的には使用しません。熊本市がこれらの情報をもとに熊本県警察本部（以下「警察本部」といいます。）から取得した個人情報についても同様です。

また、警察本部は熊本県個人情報の保護に関する法律施行条例(令和4年12月27日条例第44号)の実施機関と定められています。

２　この書面には、次に該当する者を記載してください。なお、氏名は、正確な字体で記載してください。

(１) 株式会社（特例有限会社を含む。）については、取締役（代表取締役を含む）及び執行役（代表執行役を含む）

(２) 合名会社又は合同会社については、社員

(３) 合資会社については、無限責任社員

(４) 一般社団法人又は一般財団法人については、理事（代表理事を含む。）。一般財団法人については、これに加えて評議員

（※一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成１８年法律第５０号。以下「整備法」という。）第４２条第１項に規定する「特例社団法人」又は「特例財団法人」にあっては、理事。特例財団法人が整備法第９１条の規定により評議員を置いた場合は、これに加えて評議員）

(５) （１）から（４）までに掲げる法人以外の法人については、（１）から（４）までに掲げる役職に相当する地位にある者

(６) 法人格を有しない団体については、代表者及び団体の規約において重要な意思決定に直接関与することとされる者

(７) 個人については、その者

(８) 次に該当する場合は、（１）から（７）に掲げる者のほか、次の者

ア　支配人をおく場合は、支配人

イ　支店長又は営業所長その他の者に契約事務を委任する場合は、支店長又は営業所長その他の者

(９) 当該法人が会社更生手続又は民事再生手続中である場合は、（１）から（８）までに掲げる者のほか、管財人

３　この書面の記載に当たっては、対象者すべての同意を得てください。

（様式第４号）

**質問書**

商号又は名称

|  |  |
| --- | --- |
| 質　問　事　項 | 質　問　理　由 |
|  |  |

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |

（様式第５号）

**企画提案書提出書**

　　年　　月　　日

熊本市長　大西　一史　様

（提案者）所在地

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

首都圏在住の台湾出身者に向けた熊本市魅力発信業務委託　公募型プロポーザル実施要項に基づき、企画提案書及び関係書類を提出します。

・企画提案書（様式自由）

・見積書（様式自由）

【連絡担当部署】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 部署名 |  | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  | ＦＡＸ |  |
| 電子メール |  | | |

（様式第６号）

**業務の実施体制**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役割 | 氏名・年齢・所属 | 実務経験年数・資格 | 担当する業務 |
| 業務責任者 | 氏名    （　　　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |
| 担当者 | 氏名    （　　　　歳）  所属 | 実務経験年数  　　　　　　　　　年  資格  ・  ・ |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先 | 再委託する業務の内容 |
|  |  |
|  |  |

（注1）配置を予定している担当者全員について記入すること。

（注2）記入欄が不足するときは、複写して作成すること。

（注3）業務の一部を再委託する予定がある場合は、委託先及び業務の内容を詳細に記入すること。

（様式第７号）

**類 似 業 務 等 実 績 一 覧**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 発注元 (国機関・  自治体名等) | 業務名 | 実施内容 (自治体プロモーションの取組など) |
| 1 |  |  |  |
| 2 |  |  |  |
| 3 |  |  |  |
| 4 |  |  |  |
| 5 |  |  |  |

（注1）類似業務について、可能な限り具体的に記載すること。

（注2）記載する類似業務は、国又は地方自治体から直接受注した業務として、令和2年度（2020年度）以降に履行が完了した業務実績とする。（参加表明書等提出日までに業務が完了したものに限る。）